

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第54期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本電話施設株式会社

【英訳名】 NIPPON DENWA SHISETSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 忠

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263 5031

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 長瀬 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444 2320

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高橋 正幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

日本電話施設株式会社東京支社
(東京都港区芝一丁目10番11号)

日本電話施設株式会社静岡支店
(静岡市葵区川合三丁目25番25号)

日本電話施設株式会社岐阜支店
(岐阜市西改田字川向164番地)

日本電話施設株式会社三重支店
(津市住吉町14番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	68,875	67,910	66,615	71,606	71,890
経常利益 (百万円)	3,094	2,550	2,004	2,017	2,125
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,519	625	624	1,305	977
純資産額 (百万円)	32,586	31,391	32,420	34,236	32,785
総資産額 (百万円)	68,313	68,291	67,842	64,769	62,901
1株当たり純資産額 (円)	533.75	510.73	525.73	530.36	508.81
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	22.16	12.77	8.03	21.58	16.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22.06		8.00	21.46	16.22
自己資本比率 (%)	47.7	46.0	47.8	49.1	48.7
自己資本利益率 (%)	4.8	2.0	2.0	4.1	3.1
株価収益率 (倍)	18.0		71.0	20.8	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,090	590	4,199	62	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	649	677	1,791	611	1,966
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,323	282	778	2,595	96
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,260	6,276	7,911	4,641	4,636
従業員数 (人)	2,528	2,547	2,583	2,687	2,782

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載をしていない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	55,964	54,966	52,152	55,957	54,767
経常利益 (百万円)	1,737	1,806	1,314	1,495	1,356
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	953	873	313	1,056	703
資本金 (百万円)	5,676	5,676	5,676	5,676	5,676
発行済株式総数 (千株)	65,962	65,962	65,962	65,962	65,962
純資産額 (百万円)	27,683	26,320	27,094	26,406	25,058
総資産額 (百万円)	51,152	51,669	50,497	48,911	46,432
1株当たり純資産額 (円)	454.05	428.97	440.15	439.18	413.88
1株当たり配当額 (円)	10.00	9.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	14.56	15.12	4.62	17.43	11.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.49		4.60	17.34	11.66
自己資本比率 (%)	54.1	50.9	53.7	53.9	53.8
自己資本利益率 (%)	3.5	3.2	1.2	4.0	2.7
株価収益率 (倍)	27.3		123.4	25.8	23.5
配当性向 (%)	68.7		216.5	57.4	85.3
従業員数 (人)	1,004	1,016	872	990	1,045

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第50期の1株当たり配当額には創立50周年記念配当1円を含んでいる。

3 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載をしていない。

4 第52期の従業員数の大幅な減少は、平成17年10月にNDSインフォス株式会社を設立し、165名が転籍(会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律による)したことが主な要因である。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和29年 5月 電信電話の建設工事は、戦前から終戦に至る間は、日本電信電話工事株式会社の独占となっていたが、昭和22年 9月30日に同社は解散となった。そのため全国に群小の業者が乱立し、東海地方においても30数社がひしめく状況となった。
その後、昭和27年 8月 1日から発足した日本電信電話公社が昭和28年 4月 1日から長期電信電話拡充計画を樹立し、それを契機に東海地方においても業界の整備統合機運が高まり、当社もその一つとして日本技術(株)(昭和25年 1月設立)が(株)静岡工電社及び電路工業(株)名古屋支店を結集して創立資本金1,500万円で新会社日本電話施設株式会社として発足した。
- 昭和29年 7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格 - 線路暫定 1 級、機械 2 級及び伝送無線暫定 2 級に認定される。
- 昭和30年 7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格 - 伝送無線 2 級に認定される。
- 昭和32年 6月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格 - 構内交換設備工事甲級に認定される。
- 昭和33年 7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格 - 線路 1 級に認定される。
- 昭和35年 7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格 - 機械 1 級に認定される。
- 昭和38年10月 名古屋証券取引所市場第二部上場。
- 昭和48年 3月 決算期変更。(4 月期より 3 月期)
- 昭和48年 8月 名古屋証券取引所市場第一部上場。
- 昭和50年 1月 名古屋証券取引所貸借銘柄に選定される。
- 昭和59年10月 トップマネジメント機構として経営会議を設置。
- 昭和59年11月 愛知エヌディエス工事(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年 3月 静岡エヌディエス工事(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年 3月 三重エヌディエス工事(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年 7月 東京事務所開設。
- 昭和62年 9月 岐阜エヌディエス工事(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年 7月 新東海大建(株)を浜松エヌディエス工事(株)(現・連結子会社)に名称変更。
- 平成 2 年 6月 豊橋電話土木(株)を豊橋エヌディエス工事(株)に名称変更。
- 平成 3 年 2月 日本電信電話株式会社請負工事入札参加資格 - 通信設備総合種に認定される。
- 平成 5 年 2月 日本技建(株)(現・連結子会社)を子会社化。
- 平成 5 年 6月 名古屋資料計算(株)を子会社化。
- 平成 7 年10月 日本通信リース(株)と(株)エヌディエスサービスを合併、(株)エヌディエスリース(現・連結子会社)を設立。
- 平成 8 年 6月 東京事務所を東京支店に昇格。
- 平成 9 年 3月 日本電信電話株式会社電気通信設備請負工事競争参加資格会社に認定される。
- 平成 9 年 4月 エヌディエスマンテ(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成 9 年 7月 東京支店を東京支社に昇格。
- 平成10年 3月 研究開発・研修の拠点「NDSテクノロジーセンタ」を完成。
- 平成10年 4月 名古屋通信ビル株式会社と合併。
- 平成10年10月 電設事業部門「ISO9001」認証取得。
- 平成11年 1月 岐阜支店「ISO9001」認証取得。
- 平成11年 4月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 平成11年 4月 関西支社を新設。
- 平成11年 5月 (株)アイコス・コーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年 7月 エヌディエスネットワーク工事(株)を設立。
- 平成11年 9月 NTT部門「ISO9001」認証取得。
- 平成12年 2月 大垣エヌディエス工事(株)を設立。
- 平成12年 6月 名和通信建設(株)、北東通信建設(株)、大日通信建設(株)、新和通信(株)、東邦工事(株)、三通建設工事(株)、東名通信工業(株)(全て現・連結子会社)、大協通建(株)を子会社化。
浜松通信施設(株)(現・連結子会社)の株式を新規取得。
- 平成12年 7月 大協通建(株)と豊橋エヌディエス工事(株)が合併、エヌディエス大協(株)(現・連結子会社)に名称変更。
- 平成12年 8月 名古屋資料計算(株)をエヌディエスソリューション(株)(現・連結子会社)に社名変更。

平成12年10月 新潟鐵工所(株)の子会社ニイガタシステック(株)を買収、商号をエヌディエスシステック(株)と変更。

平成13年6月 「ISO14001」認定取得。

平成14年4月 岐阜エヌディエス工事(株)と大垣エヌディエス工事(株)を合併。岐阜エヌディエス工事(株)(現・連結子会社)が存続会社。

平成14年12月 「OHSAS18001」認証取得。

平成15年10月 技術士事務所を設置(建設部門・情報工学部門)。

平成16年2月 コンプライアンス統括室を設置。

平成16年10月 日本電話施設厚生年金基金を解散。確定給付年金制度と確定拠出年金制度を柱とした新退職給付制度へ移行。

平成17年1月 情報システム本部、IT本部において「ISMS」認証取得。

平成17年4月 エヌディエスネットワーク工事(株)を(株)NNK(現・連結子会社)に社名変更。

平成17年6月 労働者派遣事業の取得に向けた定款変更。

平成17年10月 情報部門を分社し、NDSインフォス(株)(現・連結子会社)を設立。

平成18年7月 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入。

平成18年7月 三星通信建設(株)をみつぼしテクノ(株)(現・連結子会社)に社名変更。

平成18年9月 三和建设(株)の保有株式を売却し、連結子会社から持分法適用関連会社に変更。

平成19年10月 (株)エヌサイト(現・連結子会社)を設立。

平成19年10月 エヌディエスシステック(株)を解散。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、日本電話施設株式会社(当社)及び子会社29社(うち連結子会社23社)、関連会社8社(うち持分法適用会社5社)で構成されており、電気通信設備、電気設備等の通信建設事業を中心に、情報システムの開発・運用・保守、ネットワークのコンサルティング・運用・保守等の情報サービス事業、不動産の売買・交換・賃貸借・管理および鑑定評価等に関する住宅不動産事業およびリース・レンタル事業、半導体製造装置等の設置・保守サービス、人材派遣事業等のリース他事業の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 通信建設事業

電気通信設備事業、電気設備事業

当社は、工事の一部を愛知エヌディエス工事(株)他15社(子会社)に発注し施工させております。なお、一部の子会社は、名古屋電話工事(株)他3社の持分法適用会社に工事を発注し施工させております。

工事の材料等の一部については、(株)東海通信資材サービス(関連会社)から仕入れております。また工使用車両の一部については、(株)エヌディエスリース(子会社)より賃借しており、また工事の警備業務の一部についても同社に請負させております。

通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

イ 通信線路工事

市内・市外ケーブル、光ケーブル等の布設及びこれに付帯する接続・試験、宅内電話機の取付工事等。

ロ 通信土木工事

通信線の地下管路布設工事、マンホール築造工事、とう道建設工事(シールド工事)等。

ハ 通信機械工事・伝送無線工事

各種電話交換機設備及び伝送装置、電信・データ装置、無線送受信装置の各種通信機械設備及び事業所集団電話(ビル電話)設備並びにこれらに付帯する電力設備の工事等。

ニ 通信設備以外工事

電気設備工事、一般土木工事及び防災設備工事等。

(2) 情報サービス事業

NDSインフォス(株)(子会社)及び(株)エヌサイト(子会社)が行っております。

情報サービス事業の主な内容は次のとおりであります。

情報システムの開発・運用・保守、ネットワークのコンサルティング・運用・保守等。

(3) 住宅不動産事業

住宅不動産事業の主な内容は次のとおりであります。

マンション・戸建分譲住宅販売、不動産賃貸及び不動産取引等。

また、当社は、保有の建物のメンテナンスをエヌディエスマンテ(株)(子会社)に委託しております。

(4) リース他事業

リース事業

(株)エヌディエスリース(子会社)はリース事業を行っており、当社、他の子会社及び関連会社ともリース契約を結んでおります。

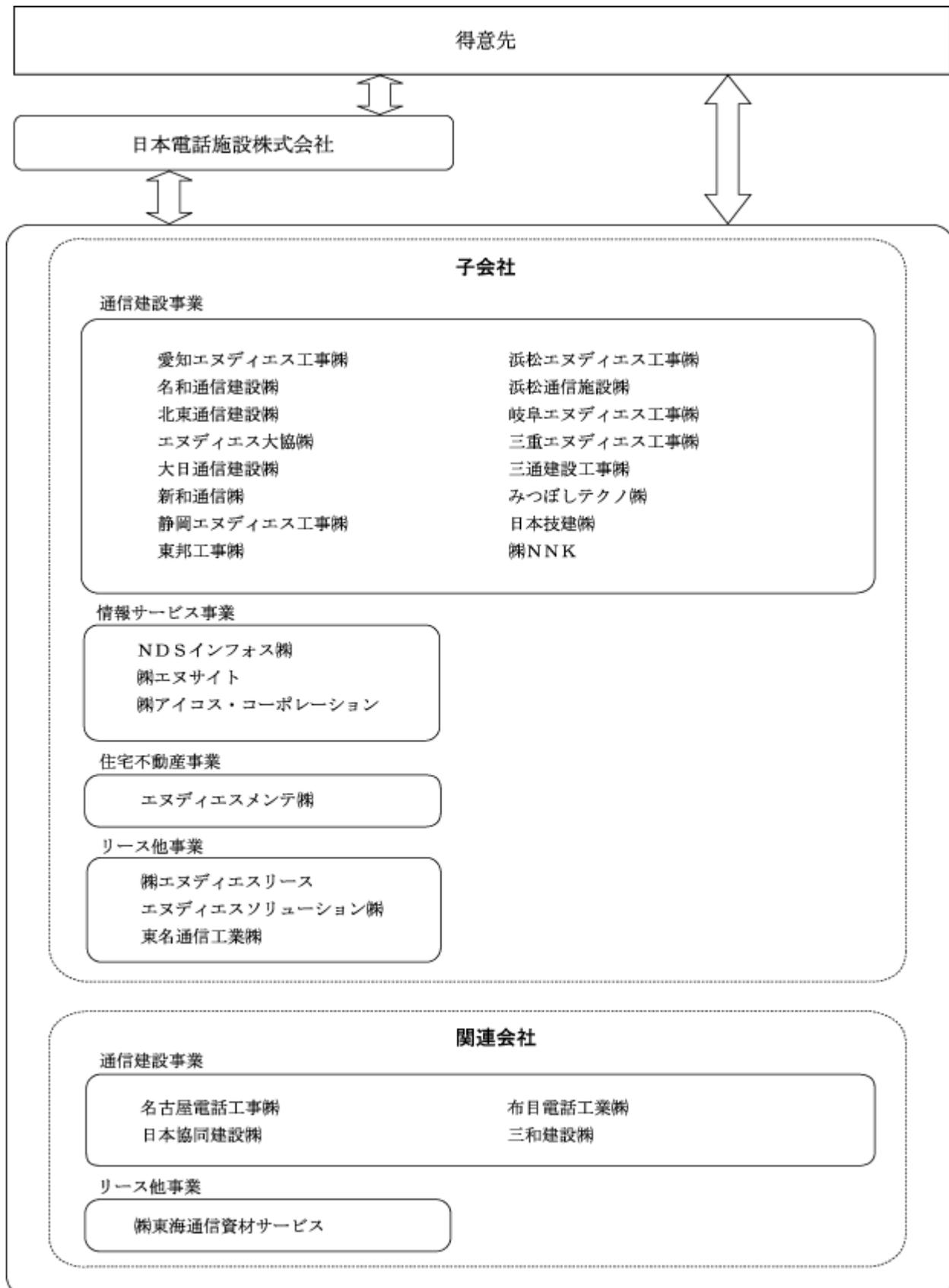
リース他事業

当社が通信機器等販売を行っており、一部については(株)エヌディエスリース(子会社)が販売に伴うリース契約を行っております。東名通信工業(株)(子会社)は、通信会社から受注した通信機器の新規製品製造の他、通信機器部品の製造・販売・修理を行っております。また、エヌディエスソリューション(株)(子会社)は、半導体製造装置等の設置・保守サービスの他、人材派遣業を行っております。

リース他事業の主な内容は次のとおりであります。

機械装置、車両、工具器具・備品等のリース、ファクシミリ・各種電話機等の通信機器並びにコンピュータその他OA機器等の販売及び電磁誘導調査、半導体製造装置等の設置・保守サービス、人材派遣業等。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	役員の 兼任 (名)	関係内容
愛知エヌディエス工事(株)	名古屋市 港区	20	通信建設事業	60.0 [40.0]	[4]	当社の電気通信設備 工事を受注
名和通信建設(株)	名古屋市 緑区	38	通信建設事業	100.0	[3]	当社の電気通信設備 工事を受注 当社より資金を援助
北東通信建設(株)	愛知県 一宮市	17	通信建設事業	51.0	[3]	当社の電気通信設備 工事を受注
エヌディエス大協(株)	愛知県 豊橋市	30	通信建設事業	100.0	1 [3]	当社の電気通信設備 工事を受注
大日通信建設(株)	愛知県 豊田市	30	通信建設事業	51.0	[1]	当社の電気通信設備 工事を受注
新和通信(株)	愛知県 豊橋市	30	通信建設事業	51.0	[2]	当社の電気通信設備 工事を受注
静岡エヌディエス工事(株)	静岡市 葵区	20	通信建設事業	80.0	1 [1]	当社の電気通信設備 工事を受注
東邦工事(株)	静岡市 葵区	28	通信建設事業	51.0	[2]	当社の電気通信設備 工事を受注
浜松エヌディエス工事(株)	浜松市 東区	20	通信建設事業	100.0	[4]	当社の電気通信設備 工事を受注
浜松通信施設(株)	浜松市 北区	61	通信建設事業	64.5	[2]	当社の電気通信設備 工事を受注
岐阜エヌディエス工事(株)	岐阜県 岐阜市	25	通信建設事業	90.4	1 [2]	当社の電気通信設備 工事を受注
三重エヌディエス工事(株)	三重県 津市	20	通信建設事業	100.0	1 [2]	当社の電気通信設備 工事を受注
三通建設工事(株)	三重県 松阪市	35	通信建設事業	51.0	[2]	当社の電気通信設備 工事を受注
みつばしテクノ(株)	石川県 金沢市	162	通信建設事業	42.9	[3]	当社の電気通信設備 工事を受注
日本技建(株)	名古屋市 中村区	100	通信建設事業	99.8	[2]	当社の電気通信設備 工事を受注
(株)NNK	名古屋市 中区	20	通信建設事業	100.0	[2]	当社の電気通信設備 工事を受注
(株)エヌディエスリース	名古屋市 名東区	149	リース他事業	100.0	[2]	当社の通信機器及び 車両等のリース 当社より資金を援助
エヌディエスマンテ(株)	名古屋市 中区	10	住宅不動産事 業	100.0	[3]	当社建物のメンテナ ンス
エヌディエスソリューション (株)	名古屋市 中区	30	リース他事業	84.0	[3]	当社への人材派遣
東名通信工業(株)	愛知県 稲沢市	50	リース他事業	51.1	[3]	当社建物のセキュリ ティシステムを受 注、通信機器の製造
(株)アイコス・コーポレーショ ン	名古屋市 中区	43	情報サービス 事業	100.0	[4]	当社の通信システム の調査、設計施工、保 守管理及びコンサル ティング

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	役員の 兼任 (名)	関係内容
NDSインフォス㈱	名古屋市 中区	200	情報サービス 事業	100.0	[2]	当社のシステム開 発、情報処理サー ビス
㈱エヌサイト	横浜市 神奈川区	50	情報サービス 事業	100.0 [100.0]	[]	当社のシステム開 発、情報処理サー ビス

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 上記子会社は特定子会社に該当しない。
 3 上記子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していない。
 4 上記子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。
 5 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。
 6 みつばしテクノ㈱の持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 7 役員の兼任の[]内は、当社役員以外で連結子会社役員となっている従業員数で外数となっている。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	役員の 兼任 (名)	関係内容
名古屋電話工事㈱	名古屋市 中川区	15	通信建設事業	22.6	[]	当社連結子会社の電 気通信設備工事を受 注
日本協同建設㈱	三重県 亀山市	16	通信建設事業	30.0	[]	当社連結子会社の電 気通信設備工事を受 注
布目電話工業㈱	愛知県 愛知郡 長久手町	38	通信建設事業	20.0	[]	当社連結子会社の電 気通信設備工事を受 注
㈱東海通信資材サービス	名古屋市 中区	50	リース他事業	37.4	1 []	当社へ通信資材を卸 売
三和建設㈱	岐阜県 岐阜市	45	通信建設事業	25.0	[1]	当社の電気通信設備 工事を受注

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 上記関連会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していない。
 3 役員の兼任の[]内は、当社役員以外で持分法適用関連会社役員となっている従業員数で外数となっている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通信建設事業	2,006
情報サービス事業	289
住宅不動産事業	24
リース他事業	308
全社(共通)	155
合計	2,782

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,045	44.2	16.27	6,166

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外給与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社に雇用される従業員は、日本電話労働組合に加入しております。

なお、日本電話労働組合は全国の同業労働組合により結成された全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属しており、平成20年3月末現在の組合員数は794名であり、組合結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や底堅い個人消費に支えられ、緩やかな拡大基調で推移しておりましたが、米国のサブプライムローン問題やエネルギー・原材料価格高騰などの影響により年度末にかけて景気の勢いは減速しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野におきましては、F T T Hを軸としたブロードバンドサービスの拡大とともにユビキタスネット社会の実現に向けた動きが活発化しました。N T Tグループでは2010年光2000万加入達成に向け、N G N商用サービスが開始されたほか、家庭向けビジネス強化の方針が明確に打ち出されました。移動通信事業者各社では利用者確保に向けたサービス強化のため、高速データ通信対応や通話エリア拡大のための設備補強が実施されたほか、M V N O事業者の参入やW i M A X事業認可など新たな動きも加わり、サービスと価格の両面で激しい競争が繰り広げられました。

こうした事業環境のもと当社グループは、収益力向上体制の構築と確実な施工推進、受注拡大と柱となる事業の早期確立、安全確保と品質向上へのあくなき取り組み、徹底的コスト削減策の推進、中長期的視野に立った人材育成、グループ全体の受注拡大と事業の効率運営、C S R経営の定着、という基本方針に沿って諸施策を展開してまいりました。

具体的な取り組みとしましては、通信建設事業では家庭向け光ファイバ工事や移動通信関連工事、建物内設備工事など、拡大分野を明確にするとともに、受注拡大に向けて組織整備等営業体制の強化を図りました。また、お客様に安心していただける確実な施工を実施するため、「きっちり工事運動」をグループ全社で展開してまいりました。そのほか、情報システムを活用した工物品質管理の推進や技術者の育成にも注力いたしました。通信建設事業以外では、情報サービス事業をはじめ、住宅不動産事業、半導体製造装置の設置・保守事業、人材派遣事業などの受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高は713億99百万円（前期比101.0%）、連結売上高は718億90百万円（前期比100.4%）、連結営業利益は17億39百万円（前期比95.5%）、連結経常利益は21億25百万円（前期比105.4%）、連結当期純利益は9億77百万円（前期比74.8%）となりました。

通信建設事業

家庭向け光ファイバ工事は堅調に推移しましたが、移動通信関連工事の減少・小規模化などにより、売上高は前年と比べて減少いたしました。営業利益は、管理間接コストの削減などに努めましたが、工事原価が上昇し前年と比べて減少いたしました。

情報サービス事業

景気の拡大基調を背景に、積極的受注拡大に努めたほか、事業効率を高めた結果、売上高、営業利益ともに前年と比べて増加いたしました。

住宅不動産事業

分譲マンション・分譲戸建ての販売促進に注力した結果、売上高は前年と比べて増加いたしました。材料価格高騰の影響などから営業利益は前年と比べて減少いたしました。

リース他事業

民間の設備投資拡大を背景に、半導体製造装置の設置・保守事業、人材派遣事業などの受注拡大に努めた結果、売上高、営業利益ともに前年と比べて増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、46億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、売掛債権の回収が順調に進んだこともあり、18億74百万円の資金増加(前連結会計年度62百万円の資金減少)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入があったものの、営業所社屋建替え、高所作業車の更新などにより、19億66百万円の資金減少(前連結会計年度6億11百万円の資金減少)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の一部を借入金で充当したことにより、96百万円の資金増加(前連結会計年度25億95百万円の資金減少)となりました。

2 【受注高及び施工高の状況】

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	事業の種類別 セグメントの名称	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高		当期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち 施工高 (百万円)	
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	通信建設事業	11,462	57,685	69,148	58,854	10,294	3,299	58,871
	情報サービス事業	120	4,342	4,463	4,306	156	61	4,313
	住宅不動産事業	83	2,272	2,355	2,227	128		2,227
	リース他事業	1,657	6,372	8,030	6,218	1,812	12	6,223
	計	13,324	70,673	83,998	71,606	12,391	3,373	71,635
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	通信建設事業	10,294	57,635	67,929	58,384	9,545	2,925	58,010
	情報サービス事業	156	4,603	4,759	4,643	116	62	4,643
	住宅不動産事業	128	2,449	2,577	2,310	267		2,310
	リース他事業	1,812	6,711	8,524	6,552	1,971	8	6,548
	計	12,391	71,399	83,791	71,890	11,901	2,996	71,513

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高の施工高は個別進捗率により算出したものである。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。

(2) 売上高

期別	事業の種類別 セグメントの名称	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	通信建設事業	36,552	22,301	58,854
	情報サービス事業		4,306	4,306
	住宅不動産事業		2,227	2,227
	リース他事業		6,218	6,218
	計	36,552	35,054	71,606
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	通信建設事業	36,933	21,450	58,384
	情報サービス事業		4,643	4,643
	住宅不動産事業		2,310	2,310
	リース他事業		6,552	6,552
	計	36,933	34,956	71,890

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。
 前連結会計年度 請負金額 1 億円以上の主なもの。

西日本電信電話株式会社 静岡支店	平成18年度静岡西部エリアサービス総合工事
西日本電信電話株式会社 名古屋支店	平成18年度豊橋エリアサービス総合工事
西日本電信電話株式会社 名古屋支店	平成18年度一宮エリアサービス総合工事
西日本電信電話株式会社 名古屋支店	平成18年度名古屋中央エリアサービス総合工事
西日本電信電話株式会社 名古屋支店	平成18年度刈谷エリアサービス総合工事

当連結会計年度 請負金額 1 億円以上の主なもの。

西日本電信電話株式会社 静岡支店	平成19年度静岡西部エリアサービス総合工事
西日本電信電話株式会社 名古屋支店	平成19年度名古屋中央エリアサービス総合工事
西日本電信電話株式会社 名古屋支店	平成19年度一宮エリアサービス総合工事
西日本電信電話株式会社 名古屋支店	平成19年度刈谷エリアサービス総合工事
西日本電信電話株式会社 名古屋支店	平成19年度豊橋エリアサービス総合工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
西日本電信電話株式会社	36,552百万円	51.0%
当連結会計年度		
西日本電信電話株式会社	36,933百万円	51.4%

(3) 手持高

手持工事は上記(1)のとおりであるが、その主なものは次のとおりであります。

西日本電信電話株式会社 岐阜支店	岐阜総 19 - 0203 電気通信設備工事	平成21年2月完成予定
清水建設株式会社	三好町筋生宅地開発事業工事	平成20年6月完成予定
名古屋防衛施設支局	守山(19)庁舎新設通信工事	平成20年8月完成予定
西日本電信電話株式会社 岐阜支店	岐阜総 19 - 0201 電気通信設備工事	平成21年1月完成予定
学校法人電波学園	ぎふ(中部)国際高等学校新築工事に伴う電気・機械設備工事	平成20年9月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、F T T Hを軸としたブロードバンド化の進展とともにI P電話への移行が加速しているほか、地上デジタル放送と通信の融合やビデオオンデマンドなど様々なサービスが広がりを見せています。

移動通信の分野でも、ブロードバンド化の進展とともに、サービスの多様化、高度化が進められているほか、W i M A X技術を用いた無線アクセスの事業化なども具現化されつつあります。

一方では、通信事業者間の激しい競争下において受注価格面で厳しさが増すことが予想されるほか、通信事業者各社の今後の設備投資も不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、こうした市場の動向を注視しつつ、継続的事業拡大のためにグループ全体で受注拡大と収益性の向上に努めてまいります。

2 0 0 8年度は、受注拡大と収益性向上、効率的事業運営とコスト削減、確実な施工推進、C S R経営推進、という基本方針のもとで諸施策を実践していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（特定の得意先との取引について）

当社グループは、通信建設事業を主な事業としており、NTTグループを始めとする通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、これら各社の売上高に占める割合が高く、通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（CSRについて）

当社グループは、人身事故ゼロ・設備事故ゼロ・情報漏洩ゼロの企業理念を基本として、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様の満足のために信頼の技術と品質を提供することとしておりますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに、営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、ユビキタスネットワーク社会の実現を支える、次世代ネットワーク構築関連技術に関する研究開発、事業展開に密着した研究開発、また先端技術修得を、専門研究機関、関連企業等と協調して継続的に進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、46百万円（研究員7人）となっており、主な研究開発活動は次のとおりであります。

（通信建設事業）

次世代ネットワーク構築に関する企画、設計、施工及び管理技術の研究開発

IPネットワーク上での音声通信に関する設備と方式技術（VoIPネットワーク構築技術）、ブロードバンド対応の映像配信（VOD）技術、次世代ネットワークNGN（Next Generation Network）の基幹技術および利用技術に関する研究開発。

通信建設工事に関する研究開発

情報通信インフラを安全かつ効率的に構築するための機工具開発、非破壊探査技術、ビル・構内光配線に関する設計、工法等の研究開発。

無線通信技術に関する研究開発

ユビキタスネットワーク社会の中核技術をなす無線通信技術のうち、高速無線方式、無線LAN、固定通信と移動通信の融合（FMC）、RFID（無線ICタグ）等の研究開発。

(リース他事業)

ICTソリューション事業の研究開発

NGN向け製品サービスとして、デジタルカメラをベースとした製品の開発。
遠隔地における打ち合せが可能なコミュニケーションシステム、1台で設置フロアを死角なしに監視できる監視システム及び全方位の画像を撮影できる画像記録システムの3機種を開発。

(情報サービス事業及び住宅不動産事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、減価償却資産の減価償却の方法を除いて、前連結会計年度と同一の基準に従って作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、通信建設事業において、家庭向け光ファイバ工事は堅調に推移したものの、移動通信関連工事の減少・小規模化などにより売上高は減少しましたが、通信建設業以外の情報サービス、住宅不動産及びリース他事業では、景気の拡大基調を背景に好調な受注に支えられ、全体としては増収となりました。

利益面につきましては、増収効果はあったものの、工事原価の上昇等により減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を受ける要因について

当社グループは、NTTグループを始めとする通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によって大きな影響を受ける可能性があります。

NTTグループが推進する「2010年光2000万」加入達成に向け、NGN商用サービスが開始されたことに伴い、お客様ニーズの多様化による受注環境の拡大が期待できますが、通信事業者間の競争激化による価格競争及びサービス向上による技術力確保に係るコストが営業損益を圧迫する要因となることが予想されます。

(4) 基本戦略の取り組み

当社グループの生成・発展のために、「トータルサポートのソリューション・エンジニアリング企業グループとして、お客様のファーストブランドとなるため邁進する」という2010年ビジョンを掲げ、中期経営計画(平成18年～20年度)を推進してまいりました。

しかし、当社グループを取り巻く経営環境は、今後さらに大きく変動することが予想されるなかで、平成20年度はこれまでの施策展開を踏まえたうえで、やや中期的なスタンスに立った目標を策定し、その実現に向けてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、売掛債権の回収が順調に進んだこともあり資金増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、営業所社屋の建替え、工事用車両の更新等の設備投資により資金減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得、配当金の支払い等がありましたが、運転資金の一部を借入金で充当したことにより資金増加となりました。

平成20年度は、工事用車両更新等への設備投資が一段落するものの、一年以内長期借入金30億円の返済が予定されており、金融市場の情報収集に努め、効果的な資金調達を展開してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業であるNTT通信建設事業において、NGNサービス開始に伴い設備投資の増加が期待される反面、光アクセス系の設備投資の減少が予想されます。また、移动通信事業では、WiMAX技術を用いた無線アクセスの事業も具現化されつつありますが、通信事業者間のサービス競争が受注価格へ直結することが必至であります。

このような経営環境に対し、「受注拡大と収益性向上」を柱に、「効率的事業運営とコスト削減」、「確実な施工推進」、「CSR経営推進」を中期的に展開し、グループ全体で利益を創出すべく経営体質の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、グループ経営の高度化・効率化に伴う生産設備の充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は3億2,490百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

通信建設事業

建物及び高所作業車、工具・器具の更新を中心に総額1億9,800百万円の投資を実施しました。

情報サービス事業

ソフトウェアを中心に総額5,700百万円の投資を実施しました。

住宅不動産事業

賃貸用物件の改装を中心に総額2,000百万円の投資を実施しました。

リース他事業

リース・レンタルの賃貸資産充実を中心に総額1億2,500百万円の投資を実施しました。

全セグメント共通

グループ全体のシステム構築と事務処理の円滑化施策を中心に総額6億3,900百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	管理業務	655		544 (1,674)	43	1,243	286
本社第二 (名古屋市中区)	通信建設事業	271		227 (842)	29	528	114
名古屋支店 (名古屋市中港区)	通信建設事業	613	0	257 (12,977)	3	874	92
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	通信建設事業	463		913 (10,437)	2	1,378	64
静岡支店 (静岡市葵区)	通信建設事業	132	0	275 (8,823)	6	415	56
浜松支店 (浜松市東区)	通信建設事業	322	0	250 (11,422)	3	576	50
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	通信建設事業	158	0	76 (8,403)	1	236	52
三重支店 (三重県津市)	通信建設事業	140	0	276 (10,097)	4	421	77
電設事業本部 (海部郡甚目寺町)	通信建設事業	160	0	662 (12,070)	16	839	176
住宅不動産事業本部 (名古屋市中区)	住宅不動産事業	381	14	1,454 (25,768)	1	1,851	16
i x 葵ビル (名古屋市中区)	管理業務	418		14 (537)	14	446	

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エヌディエスリース (名古屋市中東区)	リース他事業	35	2	121 (2,900)	3	163	50
大日通信建設(株) (愛知県豊田市)	通信建設事業	210	110	514 (12,466)	6	842	137
浜松通信施設(株) (浜松市北区)	通信建設事業	57		447 (33,056)	8	513	53
三通建設工事(株) (三重県津市)	通信建設事業	78	10	386 (7,748)	3	478	99
みつぼしテクノ(株) (石川県金沢市)	通信建設事業	157	16	768 (27,452)	15	957	143
東名通信工業(株) (愛知県稲沢市)	リース他事業	63	16	570 (6,669)	30	680	71

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり建設仮勘定は含んでいない。
2 上記の他、(株)エヌディエスリースはリース資産を1,976百万円保有している。
3 従業員数には、提出会社からの出向社員を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、“選択と集中”によるリソースの最適配分の観点から、中期経営計画に掲げた基本戦略に基づき、投資効率の確保に配慮して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ戦略会議等において当社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備等の主 な内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 静岡支店	静岡市 葵区	通信建設事業	支店社屋 増築	275	9	自己資金	平成20年 4月	平成20年 10月	陳腐化による更新であり、完成後における生産力の増加はない

(注) 1 上記金額は、消費税等を含まない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,300,000
計	128,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,962,988	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	65,962,988	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	325	271
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	325,000 (注) 1	271,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	265 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 265 資本組入額 133 (注) 3	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社連結子会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。</p> <p>上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して定めるものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 次の()または()の事由が生じる場合、行使価額は、それぞれの次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

() 当社普通株式の分割または併合が行われる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

() 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合において当該株式の発行価額中資本に組入れない額は、行使価額から、資本に組入れる額を減じた金額とする。資本に組入れる額とは、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(第2回 新株予約権)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	130 (注) 1	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月26日 至 平成38年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 (1)新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2)上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合（ただし、 については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成37年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成37年8月26日から平成38年8月25日まで。

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表取締役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から15日間。

(3)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(第3回 新株予約権)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	166 (注) 1	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166,000	166,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月13日 至 平成39年9月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含んでおります。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 4 (1)新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合（ただし、 については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- 新株予約権者が平成38年9月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年9月13日から平成39年9月12日まで。
- 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表取締役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から15日間。
- (3)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日 (注)	1,700,000	65,962,988		5,676		4,425

(注) 利益による自己株式消却による減少 1,700,000株

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	19	108	43		5,026	5,233	
所有株式数 (単元)		21,174	352	9,238	1,845		32,329	64,938	1,024,988
所有株式数 の割合(%)		32.6	0.6	14.2	2.8		49.8	100.0	

(注) 1 自己株式5,638,590株は、「個人その他」の欄に5,638単元及び「単元未満株式の状況」の欄に590株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び348株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NDSグループ社員持株会	名古屋市中区千代田二丁目15番18号	3,628	5.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,573	5.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,937	4.45
みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)・再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,937	4.45
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地10	2,270	3.44
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,000	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,690	2.56
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,530	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,249	1.89
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,200	1.81
計		23,016	34.89

- (注) 1 「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)・再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行がみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行に留保されている。なお、みずほ信託銀行株式会社は、信託財産を資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託している。
- 2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)」の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式を、その全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメント株式会社に留保されている。なお、三井アセット信託銀行株式会社は、信託財産を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託している。
- 3 上記のほか、当社所有の自己株式5,638千株(8.54%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,638,000 (相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,264,000	59,264	
単元未満株式	普通株式 1,024,988		
発行済株式総数	65,962,988		
総株主の議決権		59,264	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が348株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電話施設株式会社	名古屋市中区千代田二丁目 15番18号	5,638,000		5,638,000	8.55
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町1036番地3	36,000		36,000	0.05
計		5,674,000		5,674,000	8.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

第48期定時株主総会において決議された付与の状況

当社はストックオプション制度を採用しております。

当社は平成14年6月27日第48期定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び使用人に特に有利な条件で新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 4 当社使用人 175 連結子会社取締役 122
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第52期定時株主総会において決議された付与の状況

当社は平成18年6月29日第52期定時株主総会において、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社の取締役に株式報酬型ストックオプションとして、特に有利な条件で新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年8月27日開催の取締役会において決議された付与の状況

当社は平成19年8月27日取締役会において、会社法第236条第1項、第238条第1項および第2項ならびに第240条第1項に基づき、当社の取締役に株式報酬型ストックオプションとして、特に有利な条件で新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年9月26日決議)での決議状況 (取得期間平成19年9月27日)	284,000	110,760
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	284,000	110,760
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月27日決議)での決議状況 (取得期間平成20年5月28日)	562,000	164,104
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	562,000	164,104
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	34,172	13,091
当期間における取得自己株式	1,821	528

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	554,000	185,590		
その他(新株予約権等の行使及び単 元未満株式の買増請求による売渡 し)	92,620	31,050	56,311	18,944
保有自己株式数	5,638,590		6,146,100	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使及び単元未満株式の買増請求による売渡しの株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、業績に裏付けられた成果の配分に傾注しております。一方、当社は、情報通信建設事業を中心とするインフラ整備という公共性の高い業種であり、将来にわたって安定的な経営基盤を確保する為、適正な内部留保もまた株主の利益確保に必要不可欠であるとの認識に立っております。

従って、業績の確保に努め安定的な配当の継続を最優先とし、財政状況、利益水準等の収益動向を勘案し、節目節目での記念配当の上乗せを念頭に、極力株主の要請にお応えすることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金（5円）と合わせて10円としております。

内部留保資金の用途については、上記の利益配分の基本方針に沿って安定的な経営基盤確保のため今後の事業展開の備えとしております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成19年11月15日 取締役会決議	300	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	301	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	407	448	647	590	460
最低(円)	245	331	378	355	262

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	420	373	343	328	323	308
最低(円)	372	282	296	265	300	262

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		水野 忠	昭和21年10月14日生	平成11年7月 西日本電信電話株式会社取締役名古屋支店長 平成13年6月 当社入社 平成13年6月 当社IT事業推進本部副本部長 平成14年1月 当社グループ経営推進本部副本部長 平成14年6月 当社代表取締役社長 現在に至る。	(注)3	45
取締役 副社長 代表取締役		小出美孝	昭和16年9月22日生	平成元年4月 日本電信電話株式会社神戸支店長 平成3年4月 当社入社 平成3年6月 当社常務取締役通信プラント技術本部長兼安全品質管理本部長兼海外事業本部副本部長兼通信プラント技術本部線路部長 平成7年10月 当社専務取締役営業本部長 平成12年6月 当社取締役副社長グループ統括本部長 平成13年1月 当社代表取締役副社長グループ統括本部長 平成16年4月 当社代表取締役副社長経営管理本部長 平成18年10月 当社代表取締役副社長リスク管理本部長 平成19年7月 当社代表取締役副社長 現在に至る。	(注)3	108
専務取締役	経営企画本部長	伊藤卓志	昭和27年9月21日生	平成18年7月 西日本電信電話株式会社取締役東海事業本部長兼名古屋支店長 株式会社NTT西日本-東海代表取締役社長 平成19年7月 当社入社 平成19年7月 当社顧問 平成20年6月 当社専務取締役経営企画本部長 現在に至る。	(注)5	12
常務取締役	NTT事業本部長兼NGIビジネス本部長兼事業開発推進本部長	加藤敏行	昭和24年4月28日生	平成13年7月 西日本電信電話株式会社三重支店長 平成17年6月 当社入社 平成17年6月 当社取締役NTT本部長 平成18年6月 当社常務取締役NTT本部長 平成18年7月 当社常務取締役NTT事業本部長 平成18年11月 当社常務取締役NTT事業本部長兼NGIビジネス本部長 平成20年6月 当社常務取締役NTT事業本部長兼NGIビジネス本部長兼事業開発推進本部長 現在に至る。	(注)3	11
常務取締役	安全品質管理本部長	有賀毅	昭和18年7月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年9月 当社安全品質管理本部品質管理部長 平成9年4月 当社アクセス設備事業本部浜松支店長 平成12年6月 静岡エヌディエス工事株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役静岡エヌディエス工事株式会社代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役豊橋支店長 平成18年6月 当社常務執行役員豊橋支店長 平成18年7月 当社常務執行役員NTT事業本部豊橋支店長 平成19年6月 当社常務取締役安全品質管理本部長 現在に至る。	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長兼 コンプライ アンス統括 部長兼リス ク管理本部長	吉川 努	昭和27年6月7日生	平成14年4月 株式会社U F J 銀行金山支店長 平成14年7月 当社入社 平成14年7月 当社グループ経営推進本部担当部長 平成15年1月 当社経営管理本部総務部長 平成16年6月 当社取締役経営管理本部総務部長兼 コンプライアンス統括室長 平成18年2月 当社取締役経営管理本部総務部長兼 経営管理本部企業調査部長兼コンプ ライアンス統括室長 平成18年7月 当社取締役総務部長兼コンプライア ンス統括室長 平成18年10月 当社取締役総務部長兼コンプライ アンス統括室長兼リスク管理本部法務 部長 平成19年7月 当社取締役総務部長兼コンプライ アンス統括部長兼リスク管理本部長 現在に至る。	(注) 3	12
取締役	モバイル ネットワーク 事業本部長	鈴木 雄二	昭和24年4月17日生	平成14年6月 株式会社エヌ・ティ・ティドコモ東 海取締役静岡支店長 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 当社取締役ネットワーク事業本部長 平成17年10月 当社取締役ネットワーク事業本部長 兼電設事業本部副本部長 平成18年6月 当社常務執行役員ネットワーク事業 本部長兼電設事業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役ネットワーク事業本部長 平成19年7月 当社取締役モバイルネットワーク事 業本部長 現在に至る。	(注) 3	11
取締役	電設事業本 部長	井戸田 誠	昭和23年12月24日生	平成17年6月 株式会社トーエネック取締役兼執行 役員技術本部長 平成18年10月 当社入社 平成18年10月 当社電設事業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役電設事業本部長兼営業推 進本部長 平成19年7月 当社取締役電設事業本部長 現在に至る。	(注) 3	5
取締役	財務部長兼 シェアード サービスセン タ長	長瀬 稔	昭和22年9月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年5月 当社住宅不動産事業本部管理部長 平成13年7月 当社グループ経営推進本部経理グル ープ部長 平成14年9月 当社経営管理本部経理部長兼経営管 理本部海外部長 平成18年7月 当社執行役員財務部長 平成20年6月 当社取締役財務部長兼シェアード サービスセンタ長 現在に至る。	(注) 5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松永 忠良	昭和20年6月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成3年7月 当社業務本部経理部長 平成10年6月 株式会社エヌディエスリース専務取 締役 平成12年6月 当社グループ統括本部企画部長 平成14年6月 当社取締役グループ経営推進本部企 画グループ部長兼事業開発グループ 部長 平成18年4月 当社取締役経営管理本部経営企画 室長兼経営管理本部シェアードサー ビスセンタ長 平成18年7月 当社取締役経営企画部長兼シェア ードサービスセンタ長 平成19年7月 当社取締役経営企画本部長兼シェ アードサービスセンタ長 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る。	(注) 6	29

監査役		足立邦彦	昭和15年10月8日生	平成16年7月 平成17年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東海特別参与 現在に至る。 当社監査役 現在に至る。	(注)4		
監査役		本多立太郎	昭和21年6月3日生	平成16年6月 平成18年6月	株式会社エフエム愛知代表取締役社長 現在に至る。 当社監査役 現在に至る。	(注)6		
監査役		鈴木尚郎	昭和19年9月8日生	平成18年6月 平成20年6月	株式会社アイチコーポレーション代表取締役会長 現在に至る。 当社監査役 現在に至る。	(注)6		
計								266

- (注) 1 監査役足立邦彦、本多立太郎及び鈴木尚郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 当社では、平成18年6月29日より、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入した。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 4 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督しており、監査役が取締役会に出席することで経営監視体制をとっております。法で定める取締役会に加え、「経営会議」（経営全体を見渡せる責任ある役職メンバーで構成）を月2回から4回、グループ全体での各種施策の浸透・課題の共有化を目的とする「NDSグループ戦略会議」を年2回の頻度で開催するなど、よりきめ細かく業務執行を図るべく経営機能の強化に努めております。

また、当社では法令遵守ならびに企業倫理を高めるべく「コンプライアンス委員会」「コンプライアンス統括室」および「企業倫理ヘルプライン」を設置し、グループ一丸となってコーポレート・ガバナンスの一層の向上に努めております。

なお、当社は、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条に基づき、平成18年4月28日開催の取締役会においてNDSグループの「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定した。その主な内容は以下のとおりであります。

- イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
- ロ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ハ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制および取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ニ NDSグループにおける企業集団の業務の適正を確保するための体制
- ホ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ヘ 取締役および使用人が監査役会への報告するための体制
- ト その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

今後は、制定した基本方針に基づいた具体的な内部統制システムの構築を実施します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査部門として内部監査室（所属員5名）を設置し、当社ならびに連結子会社も含めた内部監査を実施しており、定期的に監査役とも連携しております。

監査役監査については、取締役会への出席のほか、常勤監査役がその他の重要な会議への出席、会計監査人の監査の立会い、取締役からの業務執行の聴取等を行って、「監査役会」を中心とした監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、山川勝、加藤浩幸、田中智司の3名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役足立邦彦氏は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海の特別参与であり、当社は同社から電気通信設備工事を受注しております。その他に関しては社外監査役3名と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、「経営会議」にて事前にリスク分析、対策等の審議を行っております。また、事業遂行に関するリスクに対しては、関係部門が連携し、必要に応じて顧問弁護士の助言を受けるなど、リスク管理体制を整備しております。今後は「内部統制システム整備に関する基本方針」に基づき、各種リスクに関する規程を整備するとともに、「情報セキュリティ運営委員会」「重要資産管理委員会」「安全品質管理委員会」「コンプライアンス委員会」の4つの専門委員会とそれらを統括する「CSR・リスク管理委員会」を設置し、NDSグループ全体のリスク管理体制を構築していきます。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 8名 159百万円（当社には社外取締役はいない。）
監査役 4名 32百万円（うち社外監査役 3名 9百万円）
（注）当期中の退任取締役3名に対する報酬を含んでいない。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円
財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービスに基づく報酬 4百万円

(5) 取締役の定款等に関する定款の定め

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款で定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への流動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第53期連結会計年度の連結財務諸表及び第53期事業年度の財務諸表 みずず監査法人

第54期連結会計年度の連結財務諸表及び第54期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		4,898		4,974	
受取手形・完成工事 未収入金等	5	16,286		17,123	
有価証券		508		36	
未成工事支出金等		4,975		5,200	
仕掛不動産		1,072		674	
販売用不動産		764		754	
繰延税金資産		709		859	
その他		1,038		867	
貸倒引当金		261		42	
流動資産合計		29,991	46.3	30,449	48.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	2,4				
建物・構築物		5,178		5,280	
機械・運搬具・ 工具器具備品		3,000		3,197	
リース資産		1,787		1,976	
土地		8,597		8,640	
建設仮勘定		0		11	
有形固定資産合計		18,564	28.6	19,106	30.4
(2) 無形固定資産		494	0.8	772	1.2
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2	13,227		9,605	
長期貸付金		236		274	
繰延税金資産		1,030		1,585	
その他		1,337		1,182	
貸倒引当金		111		74	
投資その他の資産合計		15,719	24.3	12,572	20.0
固定資産合計		34,778	53.7	32,452	51.6
資産合計		64,769	100.0	62,901	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・ 工事未払金等		4,135		5,132	
短期借入金	2	3,522		6,779	
未払法人税等		891		365	
未成工事受入金等		488		478	
賞与引当金		1,459		1,478	
役員賞与引当金		39		30	
工事損失引当金				21	
その他		3,485		2,552	
流動負債合計		14,021	21.6	16,838	26.8
固定負債					
長期借入金	2	8,864		6,425	
退職給付引当金		4,787		4,609	
役員退職慰労引当金		337		326	
その他		2,521		1,916	
固定負債合計		16,511	25.5	13,278	21.1
負債合計		30,533	47.1	30,116	47.9
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		5,676	8.8	5,676	9.0
(2) 資本剰余金		4,425	6.8	4,425	7.0
(3) 利益剰余金		20,723	32.0	21,081	33.5
(4) 自己株式		2,030	3.1	1,938	3.0
株主資本合計		28,795	44.5	29,244	46.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		2,984	4.6	1,409	2.2
評価・換算差額等合計		2,984	4.6	1,409	2.2
新株予約権		57	0.1	91	0.2
少数株主持分		2,398	3.7	2,039	3.2
純資産合計		34,236	52.9	32,785	52.1
負債純資産合計		64,769	100.0	62,901	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		58,854			58,384		
兼業事業売上高		12,752	71,606	100.0	13,506	71,890	100.0
売上原価							
完成工事原価		51,858			51,777		
兼業事業売上原価		10,802	62,660	87.5	11,559	63,336	88.1
売上総利益							
完成工事総利益		6,995			6,655		
兼業事業総利益		1,949	8,945	12.5	1,898	8,553	11.9
販売費及び一般管理費	1,2		7,123	10.0		6,813	9.5
営業利益			1,821	2.5		1,739	2.4
営業外収益							
受取利息		115			81		
受取配当金		166			177		
受取賃貸料		75			54		
持分法による投資利益					42		
その他		147	504	0.7	232	588	0.8
営業外費用							
支払利息		210			162		
支払手数料		42					
持分法による投資損失		10					
その他		45	309	0.4	40	202	0.3
経常利益			2,017	2.8		2,125	2.9
特別利益							
前期損益修正益	3	8			42		
固定資産売却益	4	55			2		
投資有価証券売却益		1,191			62		
貸倒引当金戻入益		6			9		
退職給付引当金戻入益					30		
その他		6	1,269	1.8	0	147	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
前期損益修正損	5	12			8		
固定資産処分損	6	80			70		
投資有価証券評価損		175			147		
減損損失	7	220			8		
貸倒引当金繰入額		236					
貸倒損失					26		
その他		50	776	1.1	18	280	0.3
税金等調整前当期純利益			2,509	3.5		1,992	2.8
法人税、住民税及び 事業税		955			438		
法人税等調整額		118	1,074	1.5	491	929	1.3
少数株主利益			129	0.2		86	0.1
当期純利益			1,305	1.8		977	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	20,162	1,386	28,877
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			307		307
剰余金の配当			299		299
役員賞与(注)			133		133
当期純利益			1,305		1,305
自己株式の取得				681	681
自己株式の処分			3	37	33
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			561	644	82
平成19年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	20,723	2,030	28,795

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,543	3,543		2,608	35,028
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					307
剰余金の配当					299
役員賞与(注)					133
当期純利益					1,305
自己株式の取得					681
自己株式の処分					33
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	558	558	57	209	709
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	558	558	57	209	792
平成19年3月31日残高(百万円)	2,984	2,984	57	2,398	34,236

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	20,723	2,030	28,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			600		600
当期純利益			977		977
自己株式の取得				124	124
自己株式の処分			19	216	197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			357	92	449
平成20年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	21,081	1,938	29,244

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,984	2,984	57	2,398	34,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					600
当期純利益					977
自己株式の取得					124
自己株式の処分					197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,575	1,575	33	359	1,900
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,575	1,575	33	359	1,451
平成20年3月31日残高(百万円)	1,409	1,409	91	2,039	32,785

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,509	1,992
減価償却費		1,874	2,028
減損損失		220	8
退職給付引当金の減少額		51	178
賞与引当金の増加額		54	18
貸倒引当金の増減額		154	255
受取利息及び受取配当金		281	258
支払利息		210	162
為替差損益		0	9
持分法による投資損益		10	42
固定資産売却益		55	2
固定資産処分損		80	70
売上債権の増加額		2,247	798
たな卸資産の増減額		616	181
仕入債務の増減額		586	997
長期未払金の減少額		477	685
役員賞与の支払額		155	
その他		435	514
小計		206	2,734
利息及び配当金の受取額		286	265
利息の支払額		207	163
法人税等の支払額		348	961
営業活動によるキャッシュ・フロー		62	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		191	43
定期預金の払戻による収入		306	32
有形固定資産の取得による支出		3,003	2,794
有形固定資産の売却による収入		144	225
投資有価証券の取得による支出		1,262	137
投資有価証券の売却・償還による収入		3,856	1,244
貸付けによる支出		420	281
貸付金の回収による収入		462	197
その他		504	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		611	1,966

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		6	486
長期借入による収入		5,740	1,360
長期借入金の返済による支出		2,063	1,028
新株予約権の行使による収入		24	25
社債の償還による支出		5,000	
自己株式の取得による支出		680	123
配当金の支払額		607	600
少数株主への配当金の支払額		27	25
その他		12	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,595	96
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	9
現金及び現金同等物の減少額		3,269	4
現金及び現金同等物の期首残高		7,911	4,641
現金及び現金同等物の期末残高		4,641	4,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 従来、連結子会社であった三和建设(株)は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としている。 みつぼしテクノ(株)は平成18年7月1日付で三星通信建設(株)より社名を変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(有)三通システム、(株)東豊警備</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社数 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 従来、連結子会社であったエヌディエスシステック(株)は当連結会計年度に解散し清算したため、連結の範囲から除外している。エヌディエスシステック(株)の業務は、当連結会計年度に設立された(株)エヌサイトに移管されており、同社は連結子会社として当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(有)三通システム、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数5社 会社の名称 (株)東海通信資材サービス、名古屋電話工事(株)、日本協同建設(株)、布目電話工業(株)、三和建设(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(有)三通システム、(株)東豊警備</p> <p>関連会社 エヌディエス名通エンジニアリング(株)、(株)エヌディエスオオイワ、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数5社 会社の名称 (株)東海通信資材サービス、名古屋電話工事(株)、日本協同建設(株)、布目電話工業(株)、三和建设(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(有)三通システム、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>関連会社 エヌディエス名通エンジニアリング(株)、(株)エヌディエスオオイワ、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛不動産 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物・構築物 3年～50年 ただし、リース資産はリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物・構築物 3～50年 ただし、リース資産はリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>
項目	前連結会計年度	当連結会計年度

	<p>無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。これに伴い、平成18年6月29日までの在任期間に対する未払い分295百万円については「役員退職慰労引当金」を取りくずし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	<p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額4億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。なお、当連結会計年度において工事進行基準による完成工事高はない。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が172百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,779百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が57百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,083百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,117百万円
2 担保提供資産 建物 266百万円 土地 1,875 担保対応債務 長期借入金 1,476百万円 短期借入金 1,702 上記の他、営業保証金の代用として投資有価証券14百万円を供託している。	2 担保提供資産 建物 250百万円 土地 1,848 担保対応債務 長期借入金 1,092百万円 短期借入金 2,110 上記の他、営業保証金の代用として投資有価証券14百万円を供託している。
3 保証債務 以下の借入に対し、債務の保証を行っている。 社員の住宅資金等の借入について保証を行っている。 13百万円	3 保証債務 以下の借入に対し、債務の保証を行っている。 社員の住宅資金の借入について保証を行っている。 10百万円
4 減価償却累計額 15,111百万円	4 減価償却累計額 15,773百万円
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 17百万円	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,843百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は26百万円(一般管理費)である。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っている。 上記の資産については、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し220百万円の減損損失を計上している。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額によることとしているが、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	従業員給料手当	2,843百万円	貸倒引当金繰入額	4	賞与引当金繰入額	264	退職給付費用	349	役員退職慰労引当金繰入額	76	役員賞与引当金繰入額	39	土地	54百万円	機械・運搬具・工具器具備品	1	計	55	土地	2百万円	建物・構築物	68	機械・運搬具・工具器具備品	10	計	80	用途	種類	場所	賃貸資産	土地	愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は46百万円(一般管理費)である。</p> <p>3 前期損益修正益は、過年度工事請負額の修正等である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損は、過年度工事請負額の修正等である。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>横浜市南区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っている。 上記の資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し8百万円の減損損失を計上している。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額によることとしているが、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	従業員給料手当	2,586百万円	貸倒引当金繰入額	22	賞与引当金繰入額	249	退職給付費用	383	役員退職慰労引当金繰入額	71	役員賞与引当金繰入額	30	土地	0百万円	機械・運搬具・工具器具備品	1	計	2	土地	29百万円	建物・構築物	34	機械・運搬具・工具器具備品	7	計	70	用途	種類	場所	遊休資産	土地	横浜市南区
従業員給料手当	2,843百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	4																																																																
賞与引当金繰入額	264																																																																
退職給付費用	349																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	76																																																																
役員賞与引当金繰入額	39																																																																
土地	54百万円																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	1																																																																
計	55																																																																
土地	2百万円																																																																
建物・構築物	68																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	10																																																																
計	80																																																																
用途	種類	場所																																																															
賃貸資産	土地	愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市																																																															
従業員給料手当	2,586百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	22																																																																
賞与引当金繰入額	249																																																																
退職給付費用	383																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																
役員賞与引当金繰入額	30																																																																
土地	0百万円																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	1																																																																
計	2																																																																
土地	29百万円																																																																
建物・構築物	34																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	7																																																																
計	70																																																																
用途	種類	場所																																																															
遊休資産	土地	横浜市南区																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	65,962			65,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,546	1,605	109	6,042

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,605千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加1,567千株、単元未満株式の買取による増加36千株等である。

普通株式の自己株式の減少109千株は、新株予約権等の行使による105千株、単元未満株式の売渡しによる減少4千株である。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					57	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	307	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	299	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	65,962			65,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,042	320	646	5,716

(注) 普通株式の自己株式数の増加320千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加284千株、単元未満株式の買取による増加34千株等である。

普通株式の自己株式の減少646千株は、子会社株式取得に伴う株式交換による減少554千株、新株予約権等の行使による減少86千株、単元未満株式の売渡しによる減少6千株である。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					91	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	299	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	300	5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,898百万円	現金及び預金勘定	4,974百万円
有価証券勘定	508	有価証券勘定	36
計	5,406	計	5,011
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	363	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	374
公社債投資信託及びMMF以外の有価証券	401	現金及び現金同等物	4,636
現金及び現金同等物	4,641		

(リース取引関係)

	前連結会計年度			当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)
機械・運搬具	37	20	16	機械・運搬具	31	19	11
工具器具・備品	7	7		工具器具・備品			
合計	45	28	16	合計	31	19	11
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 11 計 16			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 7 計 11			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5			

	前連結会計年度			当連結会計年度				
貸手側	減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	リース 資産	3,957	2,169	1,787	リース 資産	4,282	2,306	1,976
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	549百万円			1年内	597百万円	
		1年超	1,230			1年超	1,337	
		計	1,780			計	1,935	
	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
		受取リース料	663百万円			受取リース料	748百万円	
	減価償却費	518			減価償却費	582		
	受取利息相当額	119			受取利息相当額	126		
利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。			利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,086	8,419	5,333
債券	677	681	3
その他	350	392	42
小計	4,113	9,493	5,380
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	470	386	84
債券	1,538	1,361	176
その他	568	549	18
小計	2,577	2,297	280
合計	6,691	11,791	5,099

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,926	1,194	36

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	106
非上場株式	763
合計	869

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		155	10	
(2) 社債	395	240	200	
(3) その他		116	100	1,000
2 その他				
投資信託	66	250	250	347
合計	461	761	560	1,347

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,380	5,147	2,767
債券	486	492	6
その他	354	374	19
小計	3,221	6,014	2,793
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,091	860	231
債券	1,147	926	221
その他	314	263	50
小計	2,554	2,050	503
合計	5,775	8,065	2,289

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
717	62	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	36
非上場株式	426
合計	463

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		155	10	
(2) 社債		440		
(3) その他		66		1,000
2 その他				
投資信託		50	200	415
合計		711	210	1,415

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社及び一部の子会社が金利関連のスワップ取引を行っておりますが、借入金残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引は、借入金に係る資金調達コストの低減を図る目的で利用しておりますが、市場金利変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

なお、デリバティブ取引の実行及び管理は各社の経理担当部署で行っておりますが、利用目的が限定され取引頻度が高くないため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社及び一部の子会社が金利関連のスワップ取引を行っておりますが、借入金残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引は、借入金に係る資金調達コストの低減を図る目的で利用しておりますが、市場金利変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

なお、デリバティブ取引の実行及び管理は各社の経理担当部署で行っておりますが、利用目的が限定され取引頻度が高くないため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、前払退職金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。

当期末現在、連結子会社3社は当社と同じ制度を採用しておりますが、他の連結子会社は退職一時金制度を6社、適格退職年金制度を7社、確定拠出年金制度を2社が採用している他、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	11,044百万円
ロ 年金資産	4,771
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,272
ニ 未認識数理計算上の差異	1,802
ホ 未認識過去勤務債務	316
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	4,787
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,787

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用(注)	393百万円
ロ 利息費用	224
ハ 期待運用収益	103
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	294
ホ 過去勤務債務の費用処理額	82
ヘ 確定拠出年金に係る拠出額等	526
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ト)	1,252

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理している。)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、前払退職金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を併用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。

当期末現在、連結子会社3社は当社と同じ制度を採用しているが、他の連結子会社は退職一時金制度を7社、適格退職年金制度を6社、確定拠出年金制度を2社が採用している他、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	10,590百万円
ロ 年金資産	4,143
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,446
ニ 未認識数理計算上の差異	2,088
ホ 未認識過去勤務債務	251
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	4,609
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,609

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注)	441百万円
ロ 利息費用	221
ハ 期待運用収益	108
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	284
ホ 過去勤務債務の費用処理額	65
ヘ 確定拠出年金に係る拠出額等	550
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ト)	1,324

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理している。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 57百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 4 当社使用人 175 連結子会社取締役 122
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,417,000
付与日	平成14年10月17日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 174,000
付与日	平成18年8月25日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成18年8月26日 至 平成38年8月25日(注)

- (注) 1 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 2 上記1に関わらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合(ただし、(2)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (1) 新株予約権者が平成37年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成37年8月26日から平成38年8月25日まで。
- (2) 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表取締役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から15日間。
- 3 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成18年 6 月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		174,000
失効(株)		
権利確定(株)		10,000
未確定残(株)		164,000
権利確定後		
期首(株)	445,000	
権利確定(株)		10,000
権利行使(株)	78,000	
失効(株)		
未行使残(株)	367,000	10,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成18年 6 月29日
権利行使価格(円)	265	1
行使時平均株価(円)	451	
付与日における公正な評価単価(円)		331

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ法

(2) 使用した基礎数値及びその見積方法

株価変動性 35.323%

平成8年8月26日～平成18年8月25日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点と推定している。

予想配当 10円

平成18年3月期の配当実績による。

無リスク利率 1.687%

予想残存期間に対応した期間の国債の利回り。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難である為、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 48百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 4 当社使用人 175 連結子会社取締役 122
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,417,000
付与日	平成14年10月17日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 174,000
付与日	平成18年8月25日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成18年8月26日 至 平成38年8月25日(注)

- (注) 1 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 2 上記1に関わらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)定める場合(ただし、(2)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (1) 新株予約権者が平成37年8月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成37年8月26日から平成38年8月25日まで。
- (2) 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表取締役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から15日間。
- 3 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

会社名	提出会社
-----	------

決議年月日	平成19年 8月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 9
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 166,000
付与日	平成19年 9月12日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成19年 9月13日 至 平成39年 9月12日(注)

- (注) 1 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 2 上記1に関わらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合(ただし、(2)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (1) 新株予約権者が平成38年9月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年9月13日から平成39年9月12日まで。
- (2) 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表取締役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から15日間。
- 3 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成18年 6 月29日	平成19年 8 月27日
権利確定前			
期首(株)		164,000	
付与(株)			166,000
失効(株)			
権利確定(株)		46,000	
未確定残(株)		118,000	166,000
権利確定後			
期首(株)	367,000	10,000	
権利確定(株)		46,000	
権利行使(株)	42,000	44,000	
失効(株)			
未行使残(株)	325,000	12,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成18年 6 月29日	平成19年 8 月27日
権利行使価格(円)	265	1	1
行使時平均株価(円)	332	407	
付与日における 公正な評価単価(円)		331	290

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ法

(2) 使用した基礎数値及びその見積方法

株価変動性 35.032%

平成9年9月13日～平成19年9月12日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 10年

合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点と推定している。

予想配当 10円

平成18年3月期の配当実績による。

無リスク利率 1.485%

予想残存期間に対応した期間の国債の利回り。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難である為、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
貸倒引当金	134	貸倒引当金	79
賞与引当金	591	賞与引当金	599
退職給付引当金	1,937	退職給付引当金	1,865
減価償却費	154	減価償却費	167
役員退職慰労引当金	257	役員退職慰労引当金	207
長期未払金	724	長期未払金	491
販売用不動産評価損	35	販売用不動産評価損	35
投資有価証券評価損	290	投資有価証券評価損	357
その他有価証券評価差額金	112	繰越欠損金	446
繰越欠損金	306	その他	503
その他	550	繰延税金資産小計	4,756
繰延税金資産小計	5,095	評価性引当額	1,132
評価性引当額	856	繰延税金資産合計	3,623
繰延税金資産合計	4,239	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	306
固定資産圧縮積立金	318	その他有価証券評価差額金	871
その他有価証券評価差額金	2,181	繰延税金負債合計	1,178
繰延税金負債合計	2,500	繰延税金資産の純額	2,444
繰延税金資産の純額	1,739		
連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。		連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。	
流動資産 繰延税金資産	709百万円	流動資産 繰延税金資産	859百万円
固定資産 繰延税金資産	1,030	固定資産 繰延税金資産	1,585
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9
住民税均等割等	1.7	住民税均等割等	2.2
評価性引当額	4.3	評価性引当額	0.7
その他	0.4	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	通信建設 事業 (百万円)	情報 サービス 事業 (百万円)	住宅不動産 事業 (百万円)	リース他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,854	4,306	2,227	6,218	71,606		71,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	2	1	2,495	2,548	2,548	
計	58,903	4,308	2,229	8,713	74,155	2,548	71,606
営業費用	57,529	4,141	2,123	8,576	72,370	2,586	69,784
営業利益	1,373	167	105	137	1,784	37	1,821
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	33,262	1,639	5,381	7,982	48,265	16,503	64,769
減価償却費	575	15	68	1,022	1,681	193	1,874
減損損失			220		220		220
資本的支出	1,609	29	4	1,305	2,949	163	3,113

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案している。

2 各事業区分に属する主要内容

- (1) 通信建設事業.....電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業
- (2) 情報サービス事業.....情報システムの開発、運用、保守及びネットワークのコンサルティングに関する事業
- (3) 住宅不動産事業.....マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業
- (4) リース他事業.....リース・レンタルに関する事業、半導体製造装置等の設置・保守サービス及び通信機器・OA機器の製造・販売他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,503百万円)の主なものは、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 「役員賞与に関する会計基準」

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、通信建設事業は106百万円、情報サービス事業は33百万円、住宅不動産事業は3百万円、リース他事業は28百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

5 「ストック・オプション等に関する会計基準等」

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用している。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、通信建設事業は54百万円、住宅不動産事業は1百万円、リース他事業は2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	通信建設 事業 (百万円)	情報 サービス 事業 (百万円)	住宅不動産 事業 (百万円)	リース他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,384	4,643	2,310	6,552	71,890		71,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	0	1	2,602	2,652	2,652	
計	58,432	4,643	2,311	9,154	74,542	2,652	71,890
営業費用	57,252	4,386	2,236	8,974	72,850	2,699	70,150
営業利益	1,180	256	74	180	1,692	46	1,739
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	33,685	1,816	4,858	9,079	49,440	13,460	62,901
減価償却費	695	12	73	1,071	1,852	176	2,028
減損損失						8	8
資本的支出	1,298	57	2	1,250	2,609	639	3,249

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案している。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 通信建設事業.....電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業
- (2) 情報サービス事業.....情報システムの開発、運用、保守及びネットワークのコンサルティングに関する事業
- (3) 住宅不動産事業.....マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業
- (4) リース他事業.....リース・レンタルに関する事業、半導体製造装置等の設置・保守サービス及び通信機器・OA機器の製造・販売・修理他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,460百万円)の主なものは、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度	当連結会計年度														
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>株式交換による(株)エヌディエスリースの完全子会社化</p> <p>1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業の名称及び事業の内容 名称：(株)エヌディエスリース 事業の内容：リース・レンタル事業</p> <p>(2)企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(3)結合後企業の名称 変更はない。</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要 当社グループの連結経営を強化しつつ、事業変革に対する柔軟性を図ることを目的として、平成20年2月15日に当社を完全親会社、(株)エヌディエスリースを完全子会社とする株式交換を実施した。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に規定する会計処理を実施している。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1)取得原価及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="836 1003 1359 1070"> <tr> <td>日本電話施設(株)株式</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>169</td> </tr> </table> <p>(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類及び交換比率</p> <p>株式の種類：普通株式</p> <table border="1" data-bbox="836 1205 1359 1328"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本電話施設(株)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌディエスリース</td> <td>11.08</td> </tr> </tbody> </table> <p>交換比率の算定方法 当社は三菱UFJ証券(株)に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事会社間において株式交換比率を決定した。三菱UFJ証券(株)は、当社については市場株価平均法により株式価値の分析を、(株)エヌディエスリースについてはDDM法(配当割引モデル)により株式価値の分析を行い、その分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。</p> <p>交付株式数及びその評価額</p> <table border="1" data-bbox="836 1664 1129 1722"> <tr> <td>交付株式数</td> <td>554,000株</td> </tr> <tr> <td>評価額</td> <td>169百万円</td> </tr> </table>	日本電話施設(株)株式	169百万円	取得原価	169	会社名	株式交換比率	日本電話施設(株)	1	(株)エヌディエスリース	11.08	交付株式数	554,000株	評価額	169百万円
日本電話施設(株)株式	169百万円														
取得原価	169														
会社名	株式交換比率														
日本電話施設(株)	1														
(株)エヌディエスリース	11.08														
交付株式数	554,000株														
評価額	169百万円														

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(3)発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>負ののれんの金額 69百万円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識するものである。</p> <p>償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却</p>

- | | |
|--|--|
| | <p>4 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項なし。</p> <p>5 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項なし。</p> |
|--|--|

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	530.36円	1株当たり純資産額	508.81円
1株当たり当期純利益	21.58円	1株当たり当期純利益	16.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.22円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,236	32,785
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,779	30,654
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	57	91
少数株主持分	2,398	2,039
普通株式の発行済株式数(千株)	65,962	65,962
普通株式の自己株式数(千株)	6,042	5,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	59,920	60,246

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,305	977
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,305	977
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,505	59,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	317	310
(うち新株予約権)(千株)	317	310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項なし	該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,527	2,980	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	994	3,798	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,864	6,425	1.09	平成21年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	12,386	13,204		

- (注) 1 平均利率は期末残高の加重平均利率で算出している。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,679	443	4,203	55

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		2,104		2,475	
受取手形	5	99		114	
完成工事未収入金		12,317		13,314	
売掛金		1,145		728	
有価証券		401			
未成工事支出金		3,525		2,922	
仕掛品		17		10	
仕掛不動産		1,072		674	
販売用不動産		764		754	
商品		144		56	
材料貯蔵品		147		109	
繰延税金資産		399		491	
未収入金		867		646	
その他		160		200	
貸倒引当金		248		31	
流動資産合計		22,918	46.9	22,467	48.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	3				
建物		3,955		4,126	
構築物		138		142	
機械装置		18		15	
車両運搬具		0		0	
工具器具・備品		185		181	
土地		5,501		5,638	
建設仮勘定				11	
有形固定資産計		9,800	20.0	10,116	21.8
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア		292		603	
電話加入権		47		47	
その他		9		8	
無形固定資産計		349	0.7	659	1.4
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	2	11,302		7,857	
関係会社株式		2,173		2,416	
長期貸付金		39		21	
従業員長期貸付金				4	
関係会社長期貸付金		892		1,015	
長期滞留債権		33			
長期前払費用		78		47	
繰延税金資産		563		1,149	
その他		814		694	
貸倒引当金		52		19	
投資その他の資産計		15,843	32.4	13,187	28.4
固定資産合計		25,992	53.1	23,964	51.6
資産合計		48,911	100.0	46,432	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					

流動負債						
工事未払金等	1		4,941			5,088
買掛金	1		558			327
短期借入金			300			400
一年以内返済予定長期借入金			50			3,000
未払金			662			443
未払費用			465			391
未払法人税等			730			36
未払消費税等			301			245
未成工事受入金			135			51
兼業事業受入金			34			44
預り金			127			135
前受収益			21			22
賞与引当金			706			656
役員賞与引当金			39			30
工事損失引当金						21
その他			11			8
流動負債合計			9,086	18.6		10,901
固定負債						
長期借入金			7,300			5,000
退職給付引当金			3,949			3,819
長期未払金			1,783			1,267
その他			384			384
固定負債合計			13,417	27.4		10,471
負債合計			22,504	46.0		21,373

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金			5,676	11.6	5,676
(2) 資本剰余金					
資本準備金		4,425		4,425	
資本剰余金合計			4,425	9.1	4,425
(3) 利益剰余金					
利益準備金		1,419		1,419	
その他利益剰余金					
建物圧縮記帳積立金		340		322	
土地圧縮積立金		106		106	
別途積立金		12,428		12,428	
繰越利益剰余金		1,046		1,147	
利益剰余金合計			15,339	31.4	15,423
(4) 自己株式			1,992	4.1	1,900
株主資本合計			23,448	48.0	23,625
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			2,900	5.9	1,341

評価・換算差額等合計		2,900	5.9	1,341	2.9
新株予約権		57	0.1	91	0.2
純資産合計		26,406	54.0	25,058	54.0
負債純資産合計		48,911	100.0	46,432	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		51,922		50,665	
兼業事業売上高		4,034	55.957	4,101	100.0
売上原価					
完成工事原価	2	46,460		45,689	
兼業事業売上原価		3,245	49.706	3,346	89.5
売上総利益					
完成工事総利益		5,462		4,976	
兼業事業総利益		788	6.251	754	10.5
販売費及び一般管理費	1.3		5,004		4,756
営業利益			1,246		975
営業外収益					
受取利息		23		29	
有価証券利息		93		53	
受取配当金	2	243		250	
地代家賃収入	2	164		143	
その他		86	611	133	610
営業外費用					
支払利息		59		111	
社債利息		108			
支払手数料		42			
賃貸費用		119		97	
その他		33	362	21	229
経常利益			1,495		1,356
特別利益					
前期損益修正益	4	1		0	
投資有価証券売却益		1,177		50	
関係会社清算益				44	
貸倒引当金戻入益			1,178	0	96

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
前期損益修正損	5	0		1	
固定資産処分損	6	59		64	

投資有価証券評価損		175			126		
減損損失	7	220			8		
貸倒引当金繰入額		236					
貸倒損失					26		
その他		8	700	1.3	6	235	0.4
税引前当期純利益			1,972	3.5		1,217	2.2
法人税、住民税及び事業税		748			32		
法人税等調整額		168	916	1.6	481	514	0.9
当期純利益			1,056	1.9		703	1.3

(イ)完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,534	5.4	2,597	5.7
労務費		727	1.6	778	1.7
外注費		34,421	74.1	33,224	72.7
経費		8,776	18.9	9,089	19.9
(うち人件費)		(6,418)	(13.8)	(6,484)	(14.2)
計		46,460	100.0	45,689	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(口)兼業事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
情報サービス等売上原価					
材料費		105		25	
労務費		95		147	
外注費		229		129	
経費		294		441	
(うち人件費)		(219)		(338)	
計		724	22.3	744	22.2
不動産売上原価					
期首販売用不動産・ 仕掛不動産		1,425		1,836	
土地及び造成費		997		596	
外注費		945		641	
経費		220		212	
期末販売用不動産・ 仕掛不動産		1,836		1,429	
計		1,752	54.0	1,858	55.6
商品売上原価					
期首商品たな卸高		54		144	
商品仕入高		859		655	
期末商品たな卸高		144		56	
計		769	23.7	744	22.2
兼業事業売上原価		3,245	100.0	3,346	100.0

(注) 原価計算の方法は、不動産については工区別総合原価計算、情報サービス等については個別原価計算によっている。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	4,425
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
役員賞与(注)			
当期純利益			
建物圧縮記帳積立金の取崩			
建物圧縮記帳積立金の取崩(注)			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	4,425

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		建物圧縮 記帳積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,419	381	106	12,428	588	14,924	1,349	23,675
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					307	307		307
剰余金の配当					299	299		299
役員賞与(注)					30	30		30
当期純利益					1,056	1,056		1,056
建物圧縮記帳積立金の取崩		18			18			
建物圧縮記帳積立金の取崩(注)		22			22			
自己株式の取得							680	680
自己株式の処分					3	3	37	33
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		41			457	415	643	227
平成19年3月31日残高(百万円)	1,419	340	106	12,428	1,046	15,339	1,992	23,448

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,418	3,418		27,094
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				307
剰余金の配当				299
役員賞与(注)				30
当期純利益				1,056
建物圧縮記帳積立金の取崩				
建物圧縮記帳積立金の取崩(注)				
自己株式の取得				680
自己株式の処分				33
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	518	518	57	460
事業年度中の変動額合計(百万円)	518	518	57	688
平成19年3月31日残高(百万円)	2,900	2,900	57	26,406

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	4,425
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
建物圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成20年 3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	4,425

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		建物圧縮 記帳積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,419	340	106	12,428	1,046	15,339	1,992	23,448	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					600	600		600	
当期純利益					703	703		703	
建物圧縮記帳積立金の取崩		17			17				
自己株式の取得							123	123	
自己株式の処分					19	19	216	197	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		17			101	83	92	176	
平成20年 3月31日残高(百万円)	1,419	322	106	12,428	1,147	15,423	1,900	23,625	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,900	2,900	57	26,406
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				600
当期純利益				703
建物圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				123
自己株式の処分				197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,558	1,558	33	1,525
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,558	1,558	33	1,348
平成20年 3月31日残高(百万円)	1,341	1,341	91	25,058

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金等 未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法 商品・材料貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛不動産 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>未成工事支出金等 未成工事支出金・仕掛品 同左 商品・材料貯蔵品 同左 仕掛不動産 同左 販売用不動産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで ある。 建物 7年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで ある。 建物 7年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平 成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微である。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってい る。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
項目	前事業年度	当事業年度

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。これに伴い、平成18年6月29日までの在任期間に対する未払い分295百万円については「役員退職慰労引当金」を取りくずし、固定負債の「長期未払金」に含めて表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
-------------------	---	--

項目	前事業年度	当事業年度
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額4億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高はない。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

7 ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式。	同左

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が39百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,349百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が57百万円減少している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前事業年度347百万円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記している。</p>	

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>従来、「地代家賃収入」(営業外収益)に対応する賃貸費用は、売上原価及び販売費及び一般管理費に含めて計上していたが、金額的重要性が増してきたことから、費用と収益の対応関係の明確化を図るため、当事業年度から営業外費用の「賃貸費用」として計上する方法に変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は119百万円増加しているが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>工事未払金及び買掛金 3,330百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>営業保証金の代用として投資有価証券14百万円を供託している。</p> <p>3 減価償却累計額 6,655百万円</p> <p>4 下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>社員の住宅資金等の借入について保証を行っている。 13百万円</p> <p>5 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 8百万円</p>	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>工事未払金及び買掛金 3,630百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>営業保証金の代用として投資有価証券14百万円を供託している。</p> <p>3 減価償却累計額 6,984百万円</p> <p>4 下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>社員の住宅資金の借入について保証を行っている。 10百万円</p> <p>5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。また、その販売費と一般管理費の割合は、販売費41.9%、一般管理費58.1%である。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,070百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費(完成工事原価)</td> <td>25,484百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>地代家賃収入</td> <td>130</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は26百万円(一般管理費)である。</p> <p>4 前期損益修正益は、過年度工事請負額の修正等である。</p> <p>5 前期損益修正損は、過年度工事請負額の修正等である。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産については、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し220百万円の減損損失を計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額によることとしているが、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	従業員給料手当	2,070百万円	賞与引当金繰入額	190	退職給付費用	231	役員退職慰労引当金繰入額	15	法定福利費	266	貸倒引当金繰入額	3	通信交通費	289	減価償却費	153	役員賞与引当金繰入額	39	外注費(完成工事原価)	25,484百万円	受取配当金	94	地代家賃収入	130	建物・構築物	57百万円	工具器具・備品	2	計	59	用途	種類	場所	賃貸資産	土地	愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。また、その販売費と一般管理費の割合は、販売費38.4%、一般管理費61.6%である。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費(完成工事原価)</td> <td>24,656百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>地代家賃収入</td> <td>132</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は46百万円(一般管理費)である。</p> <p>4 前期損益修正益は、過年度工事請負額の修正等である。</p> <p>5 前期損益修正損は、過年度工事請負額の修正等である。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>横浜市南区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し8百万円の減損損失を計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額によることとしているが、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	従業員給料手当	2,044百万円	賞与引当金繰入額	177	退職給付費用	233	法定福利費	261	貸倒引当金繰入額	19	通信交通費	274	減価償却費	185	役員賞与引当金繰入額	30	外注費(完成工事原価)	24,656百万円	受取配当金	86	地代家賃収入	132	建物・構築物	33百万円	工具器具・備品	2	土地	29	計	64	用途	種類	場所	遊休資産	土地	横浜市南区
従業員給料手当	2,070百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	190																																																																								
退職給付費用	231																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15																																																																								
法定福利費	266																																																																								
貸倒引当金繰入額	3																																																																								
通信交通費	289																																																																								
減価償却費	153																																																																								
役員賞与引当金繰入額	39																																																																								
外注費(完成工事原価)	25,484百万円																																																																								
受取配当金	94																																																																								
地代家賃収入	130																																																																								
建物・構築物	57百万円																																																																								
工具器具・備品	2																																																																								
計	59																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
賃貸資産	土地	愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市																																																																							
従業員給料手当	2,044百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	177																																																																								
退職給付費用	233																																																																								
法定福利費	261																																																																								
貸倒引当金繰入額	19																																																																								
通信交通費	274																																																																								
減価償却費	185																																																																								
役員賞与引当金繰入額	30																																																																								
外注費(完成工事原価)	24,656百万円																																																																								
受取配当金	86																																																																								
地代家賃収入	132																																																																								
建物・構築物	33百万円																																																																								
工具器具・備品	2																																																																								
土地	29																																																																								
計	64																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
遊休資産	土地	横浜市南区																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,472	1,603	109	5,967

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,603千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加1,567千株、単元未満株式の買取による増加36千株である。

普通株式の自己株式の減少109千株は、新株予約権等の行使による減少105千株、単元未満株式の売渡しによる減少4千株である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,967	318	646	5,638

(注) 普通株式の自己株式数の増加318千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加284千株、単元未満株式の買取による増加34千株である。

普通株式の自己株式の減少646千株は、子会社株式取得に伴う株式交換による減少554千株、新株予約権等の行使による減少86千株、単元未満株式の売渡しによる減少6千株である。

(リース取引関係)

	前事業年度			当事業年度		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	284	41	242	99	35	64
車輜運搬具						
工具器具・備品	56	13	43	56	24	32
合計	341	55	286	155	59	96
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。		
未経過リース料期末残高相当額	1年内		65百万円	1年内		28百万円
	1年超		220	1年超		67
	計		286	計		96
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。		
支払リース料及び減価償却費相当額						28百万円
支払リース料			39百万円			28
減価償却費相当額			39			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 76 賞与引当金 286 退職給付引当金 1,602 長期未払金 723 販売用不動産評価損 35 投資有価証券評価損 643 その他有価証券評価差額金 109 その他 597 繰延税金資産小計 4,074 評価性引当額 717 繰延税金資産合計 3,356 (繰延税金負債) 建物圧縮記帳積立金 232 土地圧縮積立金 72 その他有価証券評価差額金 2,089 繰延税金負債合計 2,393 繰延税金資産の純額 962 貸借対照表計上額は以下のとおりである。 流動資産 繰延税金資産 399百万円 固定資産 繰延税金資産 563	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 266 退職給付引当金 1,549 長期未払金 513 販売用不動産評価損 35 投資有価証券評価損 331 減価償却費 149 減損損失 354 その他 259 繰延税金資産小計 3,459 評価性引当額 706 繰延税金資産合計 2,753 (繰延税金負債) 建物圧縮記帳積立金 220 土地圧縮積立金 72 その他有価証券評価差額金 819 繰延税金負債合計 1,112 繰延税金資産の純額 1,640 貸借対照表計上額は以下のとおりである。 流動資産 繰延税金資産 491百万円 固定資産 繰延税金資産 1,149
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3 住民税均等割等 1.7 評価性引当額 4.5 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7 住民税均等割等 2.7 評価性引当額 0.3 その他 1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3

(企業結合等関係)

前事業年度	当事業年度
	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項 (企業結合等関係)」における記載のとおりであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	439.18円	1株当たり純資産額	413.88円
1株当たり当期純利益	17.43円	1株当たり当期純利益	11.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.66円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,406	25,058
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,349	24,967
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	57	91
普通株式の発行済株式数(千株)	65,962	65,962
普通株式の自己株式数(千株)	5,967	5,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	59,995	60,324

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,056	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,056	703
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,580	59,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	317	310
(うち新株予約権)(千株)	317	310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項なし	該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)アイチコーポレーション	2,072,259	1,535
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,169	780
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	448,300	385
日比谷総合設備(株)	435,850	367
名工建設(株)	391,759	282
日本電信電話(株)	563	242
三井トラスト・ホールディングス(株)	341,000	205
(株)マキタ	63,525	198
(株)中京銀行	700,000	198
北陸電話工事(株)	718,740	191
矢作建設工業(株)	403,565	165
コムシスホールディングス(株)	150,217	129
シーキューブ(株)	406,708	124
日東工業(株)	96,912	120
(株)愛知銀行	16,362	118
岡谷銅機(株)	100,000	107
(株)TTK	200,000	106
(株)セントラルファイナンス	400,000	102
その他(48銘柄)	1,083,827	692
計	8,034,756	6,055

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
スウェーデン地方金融公社コーラブル パワーリバースデュアル債	200	145
トヨタ自動車第6回普通社債	100	101
三菱商事第38回普通社債	100	99
三井物産第38回普通社債	100	98
ノルウェー地方金融公社債	100	93
EXPT FX TARN370202	100	92
ノルウェー輸出金融公社債	100	80
SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプ タンス	100	78
CDCイクシス・コーラブル・パワー・ リバースデュアル債券	100	75
BNP PARIBASマルチコーラブル為替連 動債	100	73
BNP PARIBASリバースフローター債	100	71
ドイツ銀行ロンドン支店ユーロ円債	100	68
第43回利付国庫債券	15	14
計	1,315	1,093

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
N-Rグローバルフューチャーズファン ド4	10,000	114
泉月円建償還時元本確保投資信託	10,000	103
水無月円建償還時元本確保投資信託	10,000	103
ゴールドマン・サックス・E C F	100,163,782	93
ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック ・グロース・ファンド	10,000	75
新産業創造ファンド第4号投資事業有限 責任組合	4	70
ノムラ・ボンド・インカム・オープン	67,177,512	60
ジャパン・ロジスティックス・プロバ ティ・トラスト	5,000	53
アドバンス・レジデンス投資法人	100	34
計	167,386,398	708

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,182	509	66	9,625	5,499	311	4,126
構築物	646	26		672	529	21	142
機械装置	83			83	67	2	15
車両運搬具	8			8	8	0	0
工具器具・備品	1,033	74	47	1,060	879	76	181
土地	5,501	175	37 (8)	5,638			5,638
建設仮勘定		377	366	11			11
有形固定資産計	16,456	1,162	518 (8)	17,100	6,984	412	10,116
無形固定資産							
ソフトウェア	485	398		884	281	87	603
電話加入権	47	0		47			47
その他	15	0		16	7	1	8
無形固定資産計	548	398		948	288	88	659
長期前払費用	124 (53)	9 (5)	0	133 (58)	85 (42)	39 (17)	47 (16)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産当期減少額の()内は内書で、減損損失の計上額である。

2 長期前払費用の()内は内書で、主に延払保険料の期間配分に係るもので、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めていない。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物 岡崎新ビル新設 307百万円

土地 西大須土地取得 175百万円

4 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物 岡崎第二ビル除却 20百万円

土地 横浜市六ツ川処分 29百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	301	32	269	13	51
賞与引当金	706	656	706		656
役員賞与引当金	39	30	39		30
工事損失引当金		21			21

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収によるもの及び洗替え処理に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

種別	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	334
普通預金	2,131
小計	2,466
計	2,475

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社大林組	37
福西電機株式会社	26
木原建設株式会社	18
京セラコミュニケーションシステム株式会社	7
株式会社東芝	5
その他	19
計	114

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	48
平成20年5月	8
平成20年6月	24
平成20年7月	7
平成20年8月	26
計	114

(八)完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話株式会社	8,548
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	1,319
日本エリクソン株式会社	709
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	436
中部テレコミュニケーション株式会社	318
その他	1,982
計	13,314

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一般顧客	461
NEC ネットエスアイ株式会社	49
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	42
株式会社NTT西日本 - 三重	23
ソフトバンクモバイル株式会社	20
その他	131
計	728

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	当期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日)
						$\frac{A+D}{2}$ B 366
売掛金	1,145	3,163	3,580	728	83.1	108.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ホ)未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
3,525	45,086	45,689	2,922

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	360百万円
労務費	58
外注費	1,792
経費	711
計	2,922

(ヘ)仕掛品

区分	金額(百万円)
調査・設計他	10
計	10

(ト)仕掛不動産

区分	金額(百万円)
土地	673
建物	1
計	674

(注) このうち土地の内訳は、次のとおりである。

中部地区	3,951.42m ²	673百万円
計	3,951.42	673

(チ)販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	436
建物	318
計	754

(注) このうち土地の内訳は、次のとおりである。

中部地区	2,946.58m ²	424百万円
関東地区	257.64	11
計	3,204.22	436

(リ)商品

区分	金額(百万円)
通信機器	35
その他	20
計	56

(ヌ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事材料	107
その他	2
計	109

(ル)関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社エヌディエスリース	755
NDSインフォス株式会社	300
日本技建株式会社	177
浜松通信施設株式会社	161
東名通信工業株式会社	127
その他	894
計	2,416

負債の部

(イ)工事未払金等

相手先	金額(百万円)
岐阜エヌディエス工事株式会社	367
浜松エヌディエス工事株式会社	317
愛知エヌディエス工事株式会社	297
エヌディエス大協株式会社	291
静岡エヌディエス工事株式会社	272
その他	3,541
計	5,088

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
大井建設株式会社	221
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	37
日本電気株式会社	11
三井不動産レジデンシャル株式会社	7
東邦瓦斯株式会社	5
その他	44
計	327

(ハ)未成工事受入金

前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
135	39,800	39,884	51

(注) 損益計算書の完成工事高50,665百万円に消費税等2,533百万円を加えた完成工事高と上記完成工事高への振替額39,884百万円との差額13,314百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。

(ニ)一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300
株式会社みずほ銀行	1,300
その他	400
計	3,000

(ホ)長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	2,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,700
日本生命保険相互会社	600
株式会社中京銀行	300
中央三井信託銀行株式会社	300
計	5,000

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,936
年金資産(時価)	3,451
未積立退職給付債務	5,485
未認識数理計算上の差異	1,882
未認識過去勤務債務	217
計	3,819

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
株券喪失登録手数料	喪失登録1件につき8,600円 喪失登録株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増し受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで 当社が必要と認めるときは別途受付停止期間を設けることができる。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.nds-g.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月18日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第54期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書			平成20年6月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本電話施設株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電話施設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電話施設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本電話施設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 智 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電話施設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電話施設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本電話施設株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電話施設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電話施設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度からストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本電話施設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 智 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電話施設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電話施設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。